

# サステナ経営検定と4級テキストについて

2024年12月

「サステナビリティ(持続可能性)の推進はSDGs(持続可能な開発目標)の理解から」  
「SDGs」はグローバル社会課題を可視化した世界の共通言語ですが、それ自体が目的ではありません。SDGsを理解・実践しなくても、誰かに非難されるわけでもありません。ただし、すべての個人(生活者)、地域社会、自治体・行政、企業、非営利組織、そして私たちが住む地球環境が持続可能な存在になるためには、「SDGs」は必須です。そして、SDGsはサステナビリティの取り組みの一部と捉えてよいと思います。

「サステナ経営検定4級」テキストは、中高大学生を含む、すべての生徒・学生や社会人を対象に「SDGsの基礎」の学習ツールとして設計しました。基本的に新聞と同様、中学3年生が理解できる内容にしてあります。これを機にSDGsだけでなく、CSRやサステナビリティ、そしてサステナ経営にも興味を持って頂けたら幸いです。

「サステナブル経営/CSR検定」は2015年に全面リニューアルするとともに、1級～4級の級別制度を導入しました。1級試験～4級試験は、2021年度から、オンラインで実施しています。2025年から4級(A)「SDGsの基礎」、4級(B)「人権とダイバーシティ」に分けて、実施することになりました。詳細とスケジュールはホームページをご覧ください。

## サステナ経営検定4級[SDGsの基礎]

試験実施機関：毎月(申込は前月15日まで)

試験形式：オンライン 出題数：20問(所要時間30分)

合格基準：16問以上(正解率80%以上、期間中何度でも受験可能)



サステナ経営検定委員長

一般社団法人サステナ経営協会会長

株式会社オルタナ代表取締役

大久保和孝

徳江倫明

森 摂



## [SDGsロゴについて]

本書は国際連合からSDGsロゴ使用の許可を得ましたが、本書の内容について国連が確認・認可したのではなく、したがって、国連や加盟国の考え方を反映したものではありません。

(ロゴ使用許諾に関する国際連合からのメッセージ)

The content of this publication has not been approved by the United Nations and does not reflect the views of the United Nations or its officials or Member States.

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/>

## SDGsは「残り5年」に

大久保和孝(サステナ経営検定委員長、株式会社大久保アソシエイツ代表取締役社長)

「持続可能な開発目標」と訳されるSDGs(エスディー・ジーズ/サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ)は2015年9月25日、193カ国が参加した国連サミットで採択されました。これは「世界にある課題のうち、世界の人々が協力して2030年までに解決したい目標」を、国際連合(以下、国連)に加盟している参加国で決めたものです。「貧困」「飢餓」「教育」など17のテーマごとの課題解決をゴール(目標)にしています。

SDGsを理解するには、「なぜSDGsができたのか」を知ることが大事です。

例えば、私たちが食べたり飲んだりしているチョコレート(カカオ豆)、バナナ、コーヒー、紅茶、胡椒、パーム油(スナック菓子やコーヒーフレッシュ、アイスクリームなどの食品、シャンプーや洗剤などに幅広く用いられる植物油)は、いずれも、「熱帯地域」で栽培、生産されたものです。

例えば、カカオ豆の産地上位3カ国はコートジボワール・ガーナ・インドネシア、コーヒー豆の三大産地はブラジル・ベトナム・インドネシア、パーム油は主にインドネシアとマレーシアで生産されています。

こうした国々では、貧富の差が顕著なだけでなく、本来は小・中学校に通うべき年齢の子どもたちが働かされる「児童労働」や、無理やり働かされる「強制労働」が絶えません。世界では1日2.15ドル(約300円)未満で暮らす貧困層が6億9200万人おり(世界銀行調べ、2024年時点)、地球の全人口のおよそ1割弱を占めています。

企業が資本力(お金)を背景に短期的な利益だけを追求することや、驚くほど安い賃金や劣悪な労働条件で働かせるなどの貧困層から搾取する行動は、世界にある課題の解決どころか、悪化させるという悪循環をもたらします。

貧困や不平等、そして人権などの問題は、経済の国際化とともにますます大きくなっているといえます。

そこで、2000年の国連サミットで、「MDGs(エムディー・ジーズ/ミレニアム開発目標)」が採択されました。MDGsの目標期限だった2015年、新たにSDGsを定める際には、ダイバーシティ(多様性)や環境問題など新たなテーマを加え、「誰一人取り残さない」ことを目指し、先進国と途上国とが一丸となって達成すべき目標としたものです。

当初は、政府主導のものでしたが、2017年に開催された「ダボス会議」(世界のリーダーが集まる会議)で、「SDGsに取り組むことで12兆ドル(約1240兆円)を超える経済価値と、3億8000万人の雇用が創出される」という推計が発表されて以来、民間企業が積極的に参加するようになりました。

社会の持続性は企業の存続にも大きく影響します。著名な経営学者であるピーター・ドラッカーも「社会問題をビジネスとして捉えることで、社会の期待に応えながら利益を出せる」と主張しました。



さて、SDGsは2025年、15年のプロセスのうちの3分の2が終わります。2030年まで残り5年となりました。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延や、ロシアによるウクライナ侵攻もあり、その成果ははかばかしくありません。

「新型コロナウイルス感染症によって、貧困対策における4年以上の前進が帳消しに(ゴール1)」。「ウクライナ危機が世界の最貧困層の食料不足の引き金に(ゴール2)」。「世界全体で5億人超が新型コロナウイルス感染症に感染(2022年半ば時点)、1500万人が死亡(ゴール3)」——などです。

しかし私たちは諦めてはなりません。持続可能な未来のためには、消費者、生活者である私たち一人ひとりが、SDGsを「自分ごと」と捉え、それぞれの活動や生活の中に浸透させていく必要があるのです。



2015年9月、国連の設立70周年を記念して、国連本部にSDGsの17ゴールを紹介する映像が流れた  
©UN Photo / Cia Pak



## GOAL 1 貧困をなくそう

### ひとり親家庭の4割が「相対的貧困」

SDGsの「ゴール1」は「2030年までに貧困をなくすこと」です。貧困には開発途上国のような「絶対的貧困」のほか、日本など先進国における「相対的貧困」があります。絶対的貧困とは、必要最低限の生活水準が満たされていない状態を示します。世界銀行は、1日2.15ドル（約300円）未満で暮らす「極度の貧困層」は世界に6億9200万人いると推計しています（2024年時点）。

相対的貧困率は、平均可処分所得の半分以下で暮らす人の割合を指します。2021年の日本の相対的貧困率は15.4%で、子どもの貧困率は11.5%です。つまり日本人の6.5人に1人が相対的貧困なのです。特に、ひとり親家庭の相対的貧困率は44.5%と高く、2世帯に1世帯が相対的な貧困の生活水準といわれています。

こうした状況を打開すべく、「子ども食堂」という試みも各地で生まれました。その第1号は、東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」の店主・近藤博子さんが2012年につくったものとされています。2023年末時点で国内に9000以上の子どもの食堂があります。「認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい」は、生活に困っている人からの相談・支援や賃貸物件の連帯保証、街頭での食料品配布や炊き出しなど、住まいや居場所づくりを中心とした活動を続けています。

世界の貧困問題も深刻です。国連の「SDGs報告2024」は、対策を加速させていけない限り、2030年には依然として、世界で5億9000万人が極度の貧困の中で暮らすことになるかと警鐘を鳴らします。貧困問題は、最も深刻な社会課題の一つです。（森 撰）



自立生活サポートセンター・もやい（東京・新宿）は、都庁前などで生活困窮者に食料品を配布している



## GOAL 2 飢餓をゼロに

### 食糧安全保障に改善なく 飢餓状況が停滞

SDGsの「ゴール2」は「2030年までに飢餓をなくすこと」です。飢餓とは長期間にわたり「十分な食料、すなわち健康的で活動的な生活を送るために十分な食物エネルギー量を継続的に入手できない」状態です。ゴール2では、栄養不良の解消や、生産的で持続可能な農業を推進することも、目標として掲げています。

飢餓は、自然・政治・社会的要因によって引き起こされます。国連食糧農業機関（FAO）の報告によれば、2023年に飢餓に直面した人は最大約7億5700万人で、世界では11人に1人、アフリカでは5人に1人に相当します。新型コロナウイルスは収束に向かっていますが、2022年から2023年にかけてほとんどの地域で飢餓が増加しています。また現在の傾向が続けば、2030年には、約5億8200万人が慢性的な栄養不足に陥ると報告されています。SDGsでの「2030年までに飢餓ゼロ」の目標達成には、世界中で多大な努力が必要です。

飢餓は食料が足りないから起こるのではないことも忘れてはいけません。世界では、食料の約3分の1が農場から家庭・小売・外食の場で捨てられています。

日本においても可食部分での食品ロスは、年々減少傾向にありますが、農水省などによるといまだ472万ト（2022年度）あります。これに対して国連世界食糧計画（WFP）が2022年に行った食料支援の量は480万トとなり、私たちは日本で食料支援量のほぼ同量の食品を廃棄していることとなります。

世界で人口が増加する中、食料安全保障においても、自給率が低い日本にとって、食品ロス削減は世界の飢餓撲滅に関連した取り組みです。（菱沼雅久）

